

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当年度のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大や物価上昇のなか、感染拡大防止と経済活動の両立等による個人消費の回復などにより、緩やかに持ち直しています。九州経済も、同様に個人消費が回復するとともに、輸出・生産について自動車生産が回復するなど、総じて持ち直しています。

当社グループにおきましては、「九電グループ経営ビジョン2030」の実現に向けて、グループ全体が更に一体感を増し、国内電気事業をはじめ、海外事業・ICTサービス事業・都市開発事業など、様々な分野において挑戦を加速してまいりました。また、安全性の確保を前提とした原子力の最大限の活用などによる「電源の低・脱炭素化」や「電化の推進」など、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みを着実に進めるとともに、事業活動全般にわたる徹底した効率化に、グループ一体となって取り組んでまいりました。

当年度の業績につきましては、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響の差損が発生したことに加え、原子力発電所の稼働減により燃料費が増加したことや、卸電力市場価格の上昇により購入電力料が増加したことなどから、赤字となりました。

①収支

当年度の小売販売電力量につきましては、域内の契約電力は増加しているものの、域外の契約電力が減少していることなどにより、前年度に比べ3.6%減の765億kWhとなりました。また、卸売販売電力量につきましては、8.9%増の194億kWhとなりました。この結果、総販売電力量は1.3%減の960億kWhとなりました。

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力をお届けすることができました。

当年度の連結収支につきましては、収入面では、国内電気事業において、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整の影響などにより小売販売収入が増加したことに加え、卸売販売収入が増加したことなどから、売上高は前年度に比べ27.4%増の2兆2,213億円、経常収益は27.4%増の2兆2,461億円となりました。

支出面では、国内電気事業において、燃料価格の上昇や原子力発電所の稼働減などにより燃料費が増加したことに加え、卸電力市場価格の上昇などにより購入電力料が増加したことなどから、経常費用は34.8%増の2兆3,327億円となりました。

以上により、経常損益は866億円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は濁水準備引当金の取崩しや、有価証券売却益及び独禁法関連損失引当金繰入額をそれぞれ特別利益及び特別損失に計上したことなどから564億円の損失となりました。

報告セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		2022年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (C=A-B)	増減率 (C/B)
発電・販売事業	売上高	19,309	15,175	4,133	27.2
	経常損益	△1,435	△29	△1,405	—
送配電事業	売上高	7,089	5,983	1,106	18.5
	経常利益	141	71	69	96.6
海外事業	売上高	62	43	19	44.2
	経常利益	44	24	20	82.1
その他エネルギーサービス事業	売上高	2,611	1,943	668	34.4
	経常利益	292	188	103	54.7
ICTサービス事業	売上高	1,193	1,124	69	6.2
	経常利益	65	61	4	6.9
都市開発事業	売上高	249	249	—	0.2
	経常利益	32	32	—	△1.7

(注1)当年度より報告セグメントを変更しています。

(注2)△は損失を示しています。

【参考】国内電気事業再掲

(単位：億円、%)

		2022年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (C=A-B)	増減率 (C/B)
国内電気事業	売上高	20,086	15,693	4,392	28.0
	経常損益	△1,298	41	△1,340	—

(注)「発電・販売事業」と「送配電事業」との内部取引消去後の数値を記載しています。

ア 発電・販売事業

発電・販売事業は、国内における発電・小売電気事業等を展開しています。

売上高は、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整の影響などによる小売販売収入の増加に加え、卸売販売収入が増加したことなどから、前年度に比べ27.2%増の1兆9,309億円となりました。

経常損益は、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響の差損が発生したことに加え、原子力発電所の稼働減により燃料費が増加したことや、卸電力市場価格の上昇などにより購入電力料が増加したことなどから、赤字幅が1,405億円拡大し1,435億円の損失となりました。

イ 送配電事業

送配電事業は、九州域内における一般送配電事業等を展開しています。

売上高は、卸売販売収入が再生可能エネルギー電源からの買取増に伴う卸売販売電力量の増等により増加したことや、託送収益がインバランスに係る収益の増加及び需給調整市場に係る調整交付金の単価増等により増加したことなどから、前年度に比べ18.5%増の7,089億円となりました。

経常利益は、購入電力料がインバランスに係る費用の増加及び再生可能エネルギー電源からの買取額の増加等により増加しましたが、売上高が増加したことなどから、96.6%増の141億円となりました。

ウ 海外事業

海外事業は、海外における発電・送配電事業等を展開しています。

売上高は、送電事業に係る収入の増加などにより、前年度に比べ44.2%増の62億円、経常利益は、持分法による投資利益の増加などもあり、82.1%増の44億円となりました。

エ その他エネルギーサービス事業

その他エネルギーサービス事業は、電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えするため、ガス・LNG販売、石炭販売、再生可能エネルギー事業等を展開しています。

売上高は、ガス・LNG販売価格の上昇や連結子会社において2022年11月に石炭販売事業を開始したことなどにより、前年度に比べ34.4%増の2,611億円、経常利益は54.7%増の292億円となりました。

オ ICTサービス事業

ICTサービス事業は、保有する光ファイバ網やデータセンターなどの情報通信事業基盤や事業ノウハウを活用し、データ通信、光ブロードバンド、電気通信工事・保守、情報システム開発、データセンター事業等を展開しています。

売上高は、情報システム開発受託の増加などにより、前年度に比べ6.2%増の1,193億円、経常利益は6.9%増の65億円となりました。

カ 都市開発事業

都市開発事業は、都市開発・不動産・社会インフラ事業等を展開しています。

売上高は、オール電化マンション販売の減少はあるものの、不動産賃貸収入の増加などにより、前年度並みの249億円、経常利益は前年度並みの32億円となりました。

②販売及び生産の状況

販売実績

(単位：億kWh、%)

	2022年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (C = A - B)	増減率 (C / B)
小売販売電力量	765	794	△29	△3.6
電灯	242	250	△8	△3.3
電力	524	544	△20	△3.8
卸売販売電力量	194	178	16	8.9
総販売電力量	960	973	△13	△1.3

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合があります。

(注2) 当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載しています。

発電実績

(単位：億kWh、%)

	2022年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (C = A - B)	増減率 (C / B)	
発電	水力 (出水率)	44 (88.2)	45 (87.8)	△1 (0.4)	△2.7
	火力	355	259	96	36.9
	原子力 (設備利用率)	201 (57.7)	319 (91.4)	△118 (△33.7)	△37.0
	新エネルギー等	13	13	—	0.5
	計	613	637	△24	△3.6
融通・他社受電	415	417	△2	△0.5	
(水力再掲)	(15)	(13)	(2)	(19.8)	
(新エネルギー等再掲)	(195)	(178)	(17)	(9.3)	
揚水用等	△23	△23	—	△0.1	
合計	1,006	1,031	△25	△2.4	

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合があります。

(注2) 当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載しています。

(注3) 発電電力量は、送電端の数値を記載しています。

(注4) 「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。

(注5) 「融通・他社受電」の当期の電力量は、期末時点で把握している値を記載しています。

(注6) 発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等です。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、原子力安全性向上対策工事等に伴う固定資産の増加に加え、棚卸資産などの流動資産が増加したことから、前年度末に比べ2,613億円増の5兆6,036億円となりました。

負債は、有利子負債が増加したことなどから、前年度末に比べ3,204億円増の4兆9,864億円となりました。有利子負債残高は、前年度末に比べ3,534億円増の3兆9,915億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上や配当金の支払による減少などにより、前年度末に比べ591億円減の6,172億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ1.7ポイント低下し10.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、国内電気事業において、小売販売収入や卸売販売収入の増加はありましたが、燃料代支出や購入電力料支出の増加などにより、前年度に比べ2,273億円収入減の305億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資の回収による収入の増加はありましたが、設備投資による支出の増加などにより、前年度に比べ79億円支出増の3,288億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れやコマーシャル・ペーパーの発行・償還による収入の増加などにより、前年度に比べ2,453億円収入増の3,247億円の収入となりました。

以上により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ288億円増加し、2,706億円となりました。

(4) 今後の見通し

①次期の業績予想

売上高につきましては、前年度並みの2兆2,500億円程度となる見通しです。

経常損益につきましては、原子力発電所の稼働増や燃料価格の低下による燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差損から差益に転じることなどにより、前年度の損失から大幅に改善し1,200億円程度の利益となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、900億円程度の利益となる見通しです。

次 期 業 績 見 通 し

[連 結]

(単位：億円)

	2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (A - B)
売上高	22,500	22,213	287
営業損益	1,400	△729	2,129
経常損益	1,200	△866	2,066
親会社株主に帰属する 当期純損益	900	△564	1,464

主 要 諸 元 表

	2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (A - B)
小売販売電力量	745億kWh	765億kWh	△20億kWh
卸売販売電力量	187億kWh	194億kWh	△7億kWh
総販売電力量	932億kWh	960億kWh	△28億kWh
原油C I F 価格	90\$/b	103\$/b	△13\$/b
為替レート	130円/\$	135円/\$	△5円/\$
原子力 [送電端] (設備利用率)	316億kWh (90.5%)	201億kWh (57.7%)	115億kWh (32.8%)

(注)販売電力量は当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載しています。

②次期の配当予想

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

次期の配当予想につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき20円、B種優先株式1株につき1,933,333円を予定しております。

なお、当社は中間配当及び期末配当にて年2回の剰余金の配当を行ってまいりましたが、燃料価格や卸電力市場価格の動向など、電力事業を取り巻く外部環境が不透明な状況であることなどを勘案し、中間配当は行わず、期末配当の年1回とします。

(注)当社は、2023年4月28日開催の当社取締役会において、第三者割当によるB種優先株式の発行について、2023年6月28日開催予定の定時株主総会に付議することを決議しました。B種優先株式の配当に関する次期の配当予想につきましては、本定時株主総会において承認が得られることを前提としています。

なお、B種優先株式の発行等の詳細については、添付資料22ページ「重要な後発事象」をご覧ください。